

第5章 課題整理

5-1 個別施設を取り巻く現状

第2章から第4章までに把握した本市の現状は、以下のとおりです。

上位及び関連計画

- ・公共施設の再編が『稲沢市ステージアッププラン(第6次稲沢市総合計画)』の重点戦略の1つに掲げられています。
- ・公共施設再編の視点は、①人口減少を見据えた検討 ②施設の総量を減らす ③民間事業者との連携の3つです。
- ・公共施設再編のコンセプトは、「子どもからお年寄りまで幅広く交流できる場を提供し、子育て世代の定住促進策としていくこと」です。
- ・長寿命化改修の実施による維持管理の適正化も基本的な考え方の1つとしています。

人口

- ・生産年齢人口は、1995(平成7)年をピークに減少傾向に転じています。
- ・老年人口は、2005(平成17)年に年少人口を上回り、2045(令和27)年にかけて増加傾向となっています。2020(令和2)年と比べて、約4,600人増加する予測となっています。
- ・年少人口は、1980(昭和55)年から減少傾向となっており、2045(令和27)年までに約18,000人減少する予測となっています。

財政

- ・直近5か年度の推移をみると、歳入は平均482.1億円/年、歳出は平均457.9億円/年となっています。
- ・施設関連経費は、2017(平成29)年度以降、増加傾向となっており、直近5か年度の平均をみると、21.4億円/年となっています。2019(令和元)年度の施設整備費は、全体の57.0%を占めています。
- ・合併特例債の発行可能期間は、2025(令和7)年度までとなっており、2020(令和2)年度末時点での発行可能残額の見込みは、18.1億円です。

建物の老朽化状況

- ・旧耐震基準の建物は、全体の36.2%、築40年以上の建物が全体の33.3%を占めています。
- ・劣化状況評価において、1つでもD評価がある建物は、8.8%を占めています。
- ・今後の40年間の維持・更新コストをみると、長寿命化型(予防保全型)で、26.1億円/年の費用が発生すると見込まれ、過去の施設関連経費と比較すると、1.2倍となります。

その他

- ・ほとんどの施設において、利用状況が減少傾向にあります。
- ・多くの施設でバリアフリー化やユニバーサルデザインといった市民ニーズへの対応が求められています。

5-2 個別施設を取り巻く課題

前述を踏まえ、本市の課題は、以下のとおりです。

① 著しく劣化している施設への適切な対応

築 50 年以上の建物が面積ベースで全体の 7.8%、築 30 年以上の建物が面積ベースで全体の 44.3%であることや、目視調査等の実施結果より、1 つでも D 評価の判定がついた建物は、評価した全 148 棟のうち 8.8%であることから、劣化状況に応じ、修繕や改修等の対処をし、適切な維持管理をしていく必要があります。

② 施設維持コストの縮減

過去 5 年間の施設関連経費は 21.4 億円/年ですが、今後、長寿命化型(予防保全型)の維持管理に取り組んだ場合、今後 10 年間では 29.1 億円/年、今後 40 年間では 26.1 億円/年の費用が発生すると見込まれます。

将来的な再編や計画的な長寿命化改修、改修の際の設計・施工上の工夫、施設の運営の見直し等によるコストの低減化が必要となります。

③ 施設の複合化、集約化

将来人口が減少する予測であり、利用状況においても、ほとんどの施設が減少傾向にあります。上位関連計画でも公共施設の再編、総量適正化の推進が掲げられていることから、施設の適切な複合化や集約化を進めていく必要があります。

④ 刻々と変化する社会的ニーズへの対応

人口減少、少子高齢化に伴う世代構成の変化等から刻々と変化する社会的ニーズに対応していくため、大規模改修等のタイミングに合わせてバリアフリー化やユニバーサルデザインの導入等を進めていく必要があります。また、照明の LED 化など省エネルギーによる環境への配慮等についても取り組んでいく必要があります。